

令和 6 年 度

主 要 施 策 の 成 果

— 予算執行の実績報告 —

文 京 区

目次

令和6年度における主要施策の概要	9
------------------	---

予算執行の実績報告

一 般 会 計

総括	49
歳入	
第1款 特別区税	56
第2款 利子割交付金	62
第3款 配当割交付金	62
第4款 株式等譲渡所得割交付金	62
第5款 自動車取得税交付金	62
第6款 環境性能割交付金	62
第7款 地方譲与税	62
第8款 地方消費税交付金	64
第9款 地方特例交付金	64
第10款 特別区交付金	64
第11款 交通安全対策特別交付金	64
第12款 分担金及び負担金	66
第13款 使用料及び手数料	66
第14款 国庫支出金	80
第15款 都支出金	86
第16款 財産収入	100
第17款 繰入金	104
第18款 繰越金	104
第19款 諸収入	106
第20款 寄付金	134
第21款 特別区債	134
歳出	
第1款 議会費	140
第2款 総務費	140
第3款 区民費	160
第4款 産業経済費	174
第5款 民生費	178
第6款 衛生費	212
第7款 都市整備費	230
第8款 土木費	234
第9款 資源環境費	244
第10款 教育費	246
第11款 諸支出金	268
第12款 予備費	270

国民健康保険特別会計

総括		275
歳入		
第1款	国民健康保険料	 280
第2款	一部負担金	 284
第3款	使用料及び手数料	 284
第4款	国庫支出金	 284
第5款	都支出金	 284
第6款	繰入金	 286
第7款	繰越金	 286
第8款	諸収入	 286
歳出		
第1款	総務費	 292
第2款	保険給付費	 292
第3款	国民健康保険事業費納付金	 296
第4款	保健事業費	 298
第5款	諸支出金	 298
第6款	予備費	 300

介護保険特別会計

総括		305
歳入		
第1款	保険料	 310
第2款	使用料及び手数料	 310
第3款	国庫支出金	 312
第4款	支払基金交付金	 312
第5款	都支出金	 312
第6款	財産収入	 314
第7款	繰入金	 314
第8款	繰越金	 314
第9款	諸収入	 314
歳出		
第1款	総務費	 320
第2款	保険給付費	 320
第3款	地域支援事業費	 322
第4款	基金積立金	 326
第5款	諸支出金	 326
第6款	予備費	 328

後期高齢者医療特別会計

総括		333
歳入		
第1款	後期高齢者医療保険料	 338
第2款	使用料及び手数料	 338
第3款	広域連合支出金	 340
第4款	繰入金	 340
第5款	繰越金	 340
第6款	諸収入	 340
歳出		
第1款	総務費	 346
第2款	保険給付費	 346
第3款	広域連合納付金	 346
第4款	諸支出金	 346
第5款	予備費	 348

令和 6 年度における主要施策の概要

令和6年度における主要施策の概要

令和6年度予算編成においては、特別区税収入の増加が続く一方、ふるさと納税等の不合理な税制改正によって多額の税財源の流出が懸念され、景気動向も不透明な中、区財政の先行きについては楽観できない状況にありました。コロナ禍を脱した新たな時代において区民一人ひとりが輝く明るい未来に力強く踏み出すため、すべての世代を支える施策を積極的に展開していくことが求められました。

こうした中、6年度予算は、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、現場の視点を重視し、職員の創意と工夫により、効率的・効果的で質の高い行政サービスを提供するための予算を編成しました。

『子どもたちに輝く未来をつなぐ』の施策については、「育成室待機児童解消加速化プラン」に基づき民間賃貸物件等を活用した施設整備を積極的に進めるとともに、令和7年4月の開設に向けた育成室整備を行いました。

次に、『健康で安心な生活基盤の整備』の施策については、障害者グループホーム、生活介護施設及び障害児通所施設の整備を促進するため、整備費補助や開所費用補助制度の拡充を図りました。

次に、『活力と魅力あふれるまちの創造』の施策については、インバウンド需要の喚起に向け、ナイトライフ観光事業において、Web サイトの開設や海外旅行会社への情報発信、展望ラウンジの観光拠点化に資する取組等を行いました。

次に、『文化的で豊かな共生社会の実現』の施策については、令和7年度に予定する全館のセルフ貸出等サービスの導入に向け、全ての図書館資料へICタグを貼付して基盤を整備するとともに、真砂中央図書館にセルフ貸出機を先行導入し、図書館利用の利便性向上を図りました。

次に、『環境の保全と快適で安全なまちづくり』の施策については、防災用品配付事業として「文の京そなえて安心BOOK」を全戸配付し、多くの方に、身の回りの災害リスクや在宅避難等について周知啓発を行うとともに、各世帯で必要な防災用品を提供しました。

また、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちの形成に資するため、建築物の耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事等に要した費用の一部を助成しました。

このほか、物価高騰対応事業として、原油価格や物価高騰の影響を受けている区内障害福祉サービス等事業者、区内介護保険サービス事業者、子育て関連施設の運営事業者等に対し、光熱費等のために要する経費の一部を助成しました。

こうして、6年度予算の執行については、社会経済情勢の著しい変化等に的確に対応しながら、限られた経営資源の下、時期を逸することなく、効率的・効果的で質の高い行政サービスの提供に努めました。

この結果、6年度一般会計は、135,937,867,776円の歳出予算を執行しました。

このうち、主要施策の成果の概要について、次ページ以降で説明します。

I 子どもたちに輝く未来をつなぐ

妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

1 ぶんきょうハッピーベイベー応援事業【経費 2,010,426 円】

子どもを望む全ての区民が安心して子どもを産み、育てられるよう、ぶんきょうハッピーベイベー応援事業を実施しました。この事業では、ぶんきょうプレパパ・ママ講座、啓発冊子の配布、ハッピーベイベー健康相談窓口の周知、区内大学祭等への出展、ハッピーベイベー講演会等により、区民等に対する周知・啓発を行いました。

2 不妊治療に係る支援【経費 12,900,410 円】

子どもを望む家庭の不妊治療費用等の助成を行い、不妊治療を受けやすい環境を整える支援を行いました。また、妊活や不妊等に関する正しい情報の取得や、不安・悩み等をオンラインで専門家に相談できる妊活相談事業を行いました。

3 文京区版ネウボラ事業【経費 190,698,113 円】

文京区版ネウボラ事業では、母子保健コーディネーターを配置するとともに、ネウボラ相談、妊娠届出時のネウボラ面接を実施しました。産後ケア事業としては、産後の心身のケアや育児全般について相談ができる宿泊型ショートステイ及びデイサービス型サロンについては施設数を増やし、母乳相談事業、訪問型産後ケア相談事業とともに実施しました。

また、東京都の「とうきょうママパパ応援事業」を活用したバースデーサポート事業、多胎児家庭支援事業を実施しました。

4 母親学級・両親学級【経費 10,684,414 円】

初妊婦及びそのパートナーを対象に、妊娠や子育てについての知識を学習し、交流の場を設けることを目的として講習会を実施し、参加者は 83 学級、延べ 1,735 人でした。また、就労等で平日の母親学級に参加できない方を対象に、土曜日 1 回制の母親学級を 4 回実施し、参加者は 69 人でした。

5 乳児家庭全戸訪問事業【経費 8,694,287 円】

生後 4 か月までの乳児のいる全ての家庭を対象に、保健師・助産師による訪問を実施しました。訪問では、母子の健康管理や子育てに関する情報の提供を行うとともに、育児に不安をもつ要支援家庭の早期発見に努めました。

6 乳幼児健康診査【経費 73,281,745 円】

生後 4 か月から 3 歳までの乳幼児を対象に、子どもの健康状態や成長・発達の診察を実施しました。あわせて、育児の不安や悩み、父母の健康状態を把握し、必要なサービス等の情報提供を行いました。

7 乳幼児家庭支援保健事業【経費 4,800,130 円】

乳幼児健康診査において、虐待予防等のスクリーニングを実施し、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子の早期発見に努めました。また、子ども家庭支援センターや教育

センターのほか、医療・保健・福祉サービス等、必要な支援機関と連携して継続的な支援を行いました。

8 文京区児童手当対象外世帯独自給付金【経費 851,762,046 円】

国による児童手当の拡充までの間、次世代を担う子どもたちの育ちを支援するため、所得制限により児童手当の対象外となった方に対して、児童手当対象外世帯独自給付金として月額5千円を支給しました。

多様化する保育ニーズへの対応・保育の質の向上

1 区立幼稚園の認定こども園化【経費 62,697,933 円】

令和7年4月開設の認定こども園元町幼稚園新園舎の竣工に合わせて、初度調弁及び湯島幼稚園の移転作業を実施しました。

2 区立幼稚園の預かり保育【経費 224,044,864 円】

保育内容の充実を図る観点から、区立幼稚園全園で在園児を対象に、預かり保育を実施しました。また、保育の必要性の認定を受けた場合は、預かり保育料（登録利用料及び一時利用料）を無償としました。

3 未就園児の定期的な預かり事業【経費 130,393,014 円】

保護者の就労の有無にかかわらず、子どもが多様な他者との関わりの中で様々な経験ができる機会をつくり、子育て支援の充実を図ることを目的とし、区内在住で保育園や幼稚園等を利用していない児童を定期的にお預かりする事業を実施しました。

4 区立お茶の水女子大学こども園の運営【経費 212,947,616 円】

全年齢93人（0～5歳児）を受け入れ、園運営を実施しました。また、こども園運営を通じた研究成果の還元として「こどもフォーラム」を開催しました。

5 私立保育施設への巡回指導等による運営支援【経費 3,238,090 円】

私立保育施設への区立保育園園長経験者等専門職員の巡回指導（電話聞き取りを含む。）を実施しました。また、私立保育施設を対象とした連絡会や研修の開催等により、保育の質の向上と安全確保に資する取組を行いました。

6 保育施設等への検査体制の強化【経費 13,229,918 円】

認可保育所99施設、認可外保育施設5施設に対し、子ども・子育て支援法に基づく指導検査を実施しました。

7 子どもの保育環境向上事業【経費 77,395,000 円】

開設後10年以上経過した保育事業者が、建物の老朽化及び質の向上のために実施する改修工事に係る費用や、保育環境の向上等を図るため、老朽化した備品の入れ替え、照明のLED化、フローリングの貼り替え、カーペットの張り替え等の設備更新に係る費用の一部を補助しました。

8 文京版スターティング・ストロング・プロジェクト【経費 24,334,906 円】

集団参加や対人コミュニケーションなどの社会的スキル等の成長が乳幼児期早期から促されるように、心理士等の専門家チームが保育園、幼稚園、児童館等を訪問し、専門的発達支援等を行いました。幼稚園、保育園では 59 園、68 回、児童館等では 8 か所、8 回のプログラムを実施しました。また、文京区子育てフェスティバル及び子育てひろばにて、「子育て応援講座」を実施し、区民にふれあい遊びと子どもとの関わり方を紹介しました。

9 発達支援巡回事業【経費 22,060,324 円】

教育センターの心理士・作業療法士等の専門職が、区内の保育園、幼稚園、育成室を訪問し、発達支援の観点から保育士・教員等へ保育内容の充実や保育上の必要な配慮について助言を行いました。また、希望により訪問園等で保護者に対する個別相談を行いました。178 園（室）に対し、594 回の訪問を実施しました。

10 子ども家庭相談事業【経費 26,270,820 円】

養育困難や虐待の危険性のある家庭に対して面談や家庭訪問等を実施し、支援を行いました。

また、子ども応援サポート室や子どもの最善の利益を守る法律専門相談事業の実施により、子どもとその保護者の悩みを聴き取り、支援につなげるとともに、離婚後の養育費確保や子どもとの親子交流に資する事業を実施しました。

子育て支援サービスの安定的な提供

1 一時保育事業【経費 392,238,248 円】

保護者が地域で安心して子育てができるよう、子どもを一時的に保育するキッズルームを区内 4 か所で運営しました。

また、保護者や家族の疾病、出産等により緊急に保育を必要とする子どもを預かる緊急一時保育事業のほか、緊急一時保育の定員に空きがある場合に、利用理由を問わず子どもを預かるリフレッシュ一時保育事業を区立保育園 17 園において実施しました。

2 病児・病後児保育事業【経費 240,779,295 円】

病中・病気回復期の保育施設 3 か所、病気回復期の保育施設 1 か所を医療機関等への委託により運営するとともに、ベビーシッターの派遣による病児・病後児保育サービスを利用した際の利用料を一部助成し、保護者の就労支援を図りました。

また、順天堂病後児ルーム「みつばち」について、令和 7 年 4 月開設の元町ウェルネスパーク内への移転に向け、施設整備を行いました。

3 ベビーシッター等による子育て支援事業【経費 314,358,830 円】

ベビーシッター等による保育サービスを利用した際の利用料を一部助成するとともに、家事・育児支援サービスを一定の負担で利用できる券を交付したほか、ひとり親家庭や多胎児家庭を対象に支援事業を実施するなど、多様な保育サービス等を提供しました。

4 地域子育て支援拠点事業【経費 47,513,893 円】

乳幼児及びその保護者の交流の場として、子育てについての相談や情報の提供、助言、その他の援助等を実施する地域団体による地域子育て支援拠点に対して、運営経費の補助を行い、活動を支援しました。

就学児童の多様な放課後の居場所づくり

1 放課後児童健全育成事業【経費 1,009,224,409 円】

待機児童の解消を図るため、「育成室待機児童解消加速化プラン」に基づき民間賃貸物件等を活用した施設整備を積極的に進め、令和6年4月に10室の育成室を開設しました。

また、令和7年4月の開設に向けて新たに3室の育成室整備を行いました。

さらに、区の育成室では実施していない多様なニーズに対応するため、民間学童クラブ（都型学童クラブ）を新たに目白台地区に誘致するとともに、運営事業者に対し運営及び施設整備の経費の一部について補助を行いました。

加えて、放課後全児童向け事業として、全区立小学校において大人の見守りのもと、児童が安心して遊びや学びなどの活動ができる居場所を提供しました。

さらに、7校で実施時間を18時30分まで拡充するとともに、5校で1年生の4月利用を開始し、放課後の居場所の充実を図りました。

子どもの健康・体力の向上

1 健康・体力増進事業【経費 38,594,518 円】

全区立小学校への体力アップトレーナーの配置、全区立中学校への保健体育科専門講師（テクニカルトレーナー）の配置及び大学への委託事業等により、子どもたちの体力向上に向けた取組を行いました。また、都立駒込病院及び順天堂大学の協力により講師を派遣し、区立小・中学校におけるがん教育の出前授業を実施しました。

2 中学校部活動支援【経費 105,325,996 円】

文京区部活動ガイドラインに基づき、全区立中学校に部活動指導員及び部活動指導補助員を配置し、部活動の充実を図るとともに、教員の部活動における負担を軽減し、働き方改革を推進しました。

3 和食の日推進事業【経費 16,879,714 円】

子どもたちに和食の良さを再認識してもらうために、毎月1回「和食の日」給食に取り組み、新米や日本茶、国内交流自治体産の農産物の購入及び食材費の補助をしました。

就学家庭における経済的支援

1 学校給食費支援事業【経費 898,295,160 円】

区立小・中学校における学校給食費を継続して無償とするとともに、区立以外の小・中学

校等に通う児童・生徒の保護者に対する給食費相当額の給付事業を開始しました。

新しい時代の「学力」向上

1 英語力向上推進事業【経費 160,770,548 円】

区立小・中学校における外国人英語指導員（ALT）を活用した授業や、英語体験施設（TOKYO GLOBAL GATEWAY）を利用した体験学習等により、これからの国際社会で必要とされる英語力及びコミュニケーション能力の育成を図りました。また、小学校5・6年生の全児童に対して英語4技能検定（GTEC Junior）を実施するとともに、中学校の全生徒に対して実用英語技能検定を各学年で1回公費で受験する機会を保障することにより、児童・生徒の英語学習や異文化理解、コミュニケーション活動への関心・意欲の向上を図りました。

2 「話す力」向上プログラム事業【経費 3,080,000 円】

グローバル社会で重要とされるコミュニケーション能力の育成を図るため、小学校1校、中学校1校をモデル校とし、児童・生徒の「話す力」を向上させる学習等の研究を行いました。また、教員研修やモデル校での授業公開を通して区内教員に共有することで、指導力向上を図りました。

3 教育情報ネットワーク環境整備（幼・小・中）【経費 3,110,357,443 円】

教育用タブレット端末、電子黒板及び校務支援システムの適切な運用保守を行いました。また、令和7年度にリース期間満了を迎える児童用タブレットの更新に向け、事業者からの情報収集や学校現場への状況確認を実施し、仕様を検討しました。さらに、学習系ネットワークの通信環境を分析するため、ネットワークアセスメントを実施しました。

4 教員研修・研究事業【経費 15,608,021 円】

区立幼稚園・小学校・中学校の教員を対象に、有識者を講師として、特別支援教育や情報活用能力向上等、教育課題に関する研修を実施しました。

5 Society5.0の教室プロジェクト【経費 120,562,682 円】

蓄積された教育データを活用し、児童・生徒の資質・能力を向上する指導法を研究し、1人1台端末を含めたICTを効果的に活用した教育活動の充実を図りました。また、授業における1人1台端末の効果的な活用の実践事例を150以上集め、区内の小・中学校で共有し、教員の授業改善及び指導力向上を図りました。

共に生きるための豊かな心と行動力（共生力）の育成

1 いじめ問題対策事業【経費 2,269,000 円】

互いを尊重し、他人を思いやる心を養うため、いじめの未然防止に向けた人権教育の充実等、豊かな人間性の育成を図る教育を推進しました。また、関係機関との連携を深めるとともに、教員対象の研修を実施し、いじめの早期発見・早期対応に向けた組織的な対応力を高めました。

2 特別支援教育推進事業【経費 564, 208, 028 円】

特別な配慮を必要とする児童・生徒に対して、合理的配慮を提供するため、特別支援教育担当指導員や交流及び共同学習支援員等を配置し、インクルーシブ教育システム構築に向けて、特別支援教育の推進を図りました。

3 文京ふるさと学習プロジェクトの推進【経費 5, 617, 700 円】

地域の伝統や文化、ゆかりのある人物等への関心を深めながら、文京区への理解が促進され、児童・生徒にふるさと文京への愛着が生まれるよう、ふるさと学習副読本及び指導書を改訂しました。

4 いのちと心の教育の推進事業【経費 1, 813, 396 円】

子どもたちが、かけがえのない命を大切にし、自分も他人も大切にする心を育めるよう、動物との触れ合いや、いのちの大切さと生きることの素晴らしさを学ぶ授業等を通じて、豊かな心の育成の充実を図りました。

不登校・登校しぶりの児童・生徒への対応力強化

1 総合相談室【経費 218, 822, 558 円】

教育センターの総合相談室において、0歳から18歳までの子どもの心身の障害や発達上の心配及び教育上の悩み等について、心理士等の専門職が相談に応じ、必要に応じて、グループ療育や言語療法・作業療法等の個別療育、心理的援助等を行いました。利用者は、延べ20,415人でした。

2 不登校への対応力強化【経費 257, 244, 309 円】

区立小・中学校に在籍する児童・生徒について、児童等を取り巻く環境に応じて、福祉の窓口につなぐなどの福祉的な支援ができるよう、スクールソーシャルワーカー10人を区立小・中学校全校に週1日配置しました。

また、校内の別室において学級に馴染めない児童・生徒の対応を実施する区立小・中学校モデル校14校（小学校8校・中学校6校）を設定し、各校に指導員を週5日（29時間）配置しました。

学校施設等の計画的な改築・改修等

1 誠之小学校改築【経費 452, 614, 409 円】

校庭等整備工事（Ⅲ期）を完了し、完全しゅん工となりました。

2 明化小学校等改築【経費 793, 146, 390 円】

既存校舎西側及び既存園舎の解体工事が完了し、改築校舎（Ⅱ期）の建設工事に着手しました。

3 柳町小学校等改築【経費 714, 779, 868 円】

埋蔵文化財調査（Ⅱ期）を完了し、改築校舎（Ⅱ期）の建設工事に着手しました。

4 小日向台町小学校等改築【経費 232, 028, 100 円】

改築に向けて、基本設計に着手しました。

5 千駄木小学校等改築【経費 57, 028, 000 円】

プロポーザル方式により、設計業者を選定しました。

6 学校施設等の快適性向上【経費 346, 969, 712 円】

築 30 年以上が経過している区立小・中学校 17 校の特別教室改修を進めており、根津小学校 2 室の工事を完了しました。また、複数校における多拠点での改修工事を計画的かつ効率的に実施するために策定した事業計画に基づき、小学校 6 校、中学校 4 校の設計業務を完了し、礪川小学校 2 室の工事に着手しました。

7 校庭、屋上防水及び外壁・サッシ改修【経費 438, 105, 042 円】

老朽化した校庭、屋上防水及び外壁・サッシを計画的に整備するため、校庭改修工事を 1 校（金富小）、屋上防水改修工事を 1 校（関口台町小）、外壁・サッシ改修工事を 2 校（汐見小、第三中）実施しました。

8 小学校の教室増設対策【経費 814, 264, 994 円】

児童数の増加に応じた普通教室の増設を適切に行うため、湯島小学校及び本郷小学校において、増築工事を完了しました。

青少年の健全育成と自主的な活動の支援

1 青少年健全育成会活動支援【経費 10, 659, 329 円】

青少年の健全育成を目的として活動している青少年健全育成会（九地区）が実施する事業に対し、補助を行いました。また、九地区合同行事や広報誌の発行を支援するとともに、地区連絡会等を開催し、活動の充実と地域の特性を活かした青少年健全育成の推進を図りました。

2 青少年の社会参加推進事業【経費 1, 159, 951 円】

青少年が主体的に社会と関わるができる機会を提供し、青少年の自立を推進するため、区内で非営利活動を行う団体（NPO 等）が実施する青少年の社会参加を推進する事業に対し、補助を行いました。

3 青少年プラザ運営事業【経費 89, 938, 383 円】

中高生世代の自主的な活動の場及び交流の場を提供するとともに、文化・スポーツ、学習支援等の事業を実施しました。また、新たな青少年プラザの建設については、必要な設計を進めるとともに、小学生や中高生との対話及びアンケート等を通じて意見を聴取しました。

高校生世代への支援

1 高校生等医療費助成【経費 195, 626, 390 円】

高校生世代のいる子育て家庭への支援を推進するため、15 歳に達する日の翌日以降の最初の 4 月 1 日から 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある方（高校生相当年

齢)に対して、入院・通院にかかる医療費(保険診療分)の自己負担分を助成しました。

2 文京区高校生世代育成支援金【経費 319,207,839 円】

国による児童手当の拡充までの間、次世代を担う子どもたちの育ちを支援するため、16歳から18歳までの高校生世代の方に対して、高校生世代育成支援金として月額5千円を支給しました。

子どもの発達に寄り添った支援体制の整備

1 児童発達支援センターの運営【経費 131,804,524 円】

地域療育の中核的な役割を果たす児童発達支援センターとして、児童発達支援(そよかぜ)、放課後等デイサービス(ほっこり)事業を実施し、総合相談事業と連携しながら、発達面や行動面に関する支援を必要とする子どもの療育及び保護者支援を行いました。

2 各施設での医療的ケア児の受入れ【経費 113,201,631 円】

区立保育園で1人、区が委託する私立保育園で2人、文京総合福祉センター内の社会体験プログラム事業で4人、区立小学校で3人、児童発達支援センターの児童発達支援(そよかぜ)で1人、放課後等デイサービス(ほっこり)で2人、計13人を受け入れました。そのほか、育成室においても、受入体制の整備を進めました。

さらに、文京総合福祉センターにおける社会体験プログラムでは、通所に係るタクシー代を助成しました。

3 医療的ケア児支援体制の構築【経費 185,450 円】

医療的ケア児支援連絡会を2回開催し、医療的ケア児支援の取組や各委員からの活動の報告を行ったほか、医療的ケア児支援ルーム事業の実施について報告し、情報共有を行いました。

総合的な相談・支援体制の強化と子どもの権利擁護

1 児童虐待防止対策事業【経費 5,588,278 円】

要保護児童対策地域協議会を113回開催しました。関係機関が連携し、情報共有や支援方針の確認等を行い、適切な支援につなげるとともに、4月に開設する区児童相談所の相談窓口等を追加した児童虐待防止マニュアルを作成し、区内小・中学校の全児童生徒に配布するなど啓発に取り組みしました。

また、児童虐待の発生を未然に防止するため、養育困難な家庭を対象に家事や育児を援助する家庭支援ヘルパー派遣事業を実施し、21家庭に対して延べ304回派遣したほか、育児スキルトレーニングや親子ひろばでの子育て支援講座を開催し、育児不安を抱える保護者等の支援を行いました。

2 文京区児童相談所の整備【経費 1,432,489,348 円】

児童相談所の開設に必要な職員体制を確保するため、他自治体の児童相談所等へ職員を派遣したほか、児童相談所等に勤務経験のある職員の採用を進めることにより、高度で専門的

な相談支援に対応できる人材の育成及び確保に取り組みました。

また、児童相談所施設については、令和6年5月に建物が竣工しました。8月に引渡しを受けた後、令和7年4月の開設に向けて、必要な什器備品類等を整備しました。

子どもの貧困対策

1 生活困窮世帯学習支援事業【経費 48,125,047 円】

生活困窮世帯の小・中学生 74 人に対し、基礎的な学力の定着と学習意欲の向上を目的とした少人数形式の授業を実施しました。このうち、中学生については、対面授業に加え、オンライン授業も実施しました。また、高校生世代等と保護者の 18 世帯に対し、学習面の支援に加え、進学や就職、再就学など適切に進路を選択することができるよう支援を行いました。

2 奨学資金給付金【経費 11,760,000 円】

経済的理由により進学又は修学が困難な生徒（保護者が就学援助費補助対象者（生活保護受給世帯を除く。））のうち、高等学校等に進学が確定している 140 人に対して、奨学資金を給付しました。

3 塾代等助成事業【経費 17,873,410 円】

保護者の経済的負担を軽減し、子どもの学習機会を確保することを目的に、中学校2年生及び3年生の保護者のうち、就学援助費補助対象者（生活保護受給世帯を除く。）186 人に対して、学習塾等の学校外学習にかかる費用を助成しました。

4 就学援助【経費 95,084,027 円】

経済的援助が必要な児童・生徒に対して、就学に必要な費用の援助を行いました。

5 子ども宅食プロジェクト【経費 57,157,757 円】

子どものいる生活困窮世帯のうち希望する世帯を対象として、延べ 5,510 世帯に企業等から提供を受けた食品等を隔月に定期配送し、あわせて物価高騰に伴う支援策として、臨時便の配送を実施しました。

また、財源にはガバメントクラウドファンディング（ふるさと納税）を活用し、全国から 21,201,000 円の寄附をいただきました。

Ⅱ 健康で安心な生活基盤の整備

地域共生社会を目指した包括的な支援体制の強化

1 文京区版ひきこもり総合対策【経費 20,096,659 円】

ひきこもり状態にある本人やその家族を支援するため、義務教育終了後の全ての区民を対象に「ひきこもり等自立支援事業（STEP 事業）」（Support 支援／Talk 相談／Experience 経験／Place 居場所）を実施し、利用件数は 1,587 件でした。また、文京区ひきこもり支援セン

ターを設置し、ひきこもり支援の総合窓口として、本人や家族等からの相談 253 件を受けるとともに、関係機関と連携しながらサポートを行いました。

2 ヤングケアラー支援推進事業【経費 1,194,227 円】

関係機関連絡会や支援ネットワーク会議を通じて課題を抽出・分析・共有し、ヤングケアラー本人だけではなく、家族全体に対する支援を実施する連携体制を強化しました。また、区内 800 か所にリーフレット等を配布するとともに、区立小・中学校等にヤングケアラーに係る書籍等を配架し、周知啓発に努めました。

3 小地域福祉活動の推進【経費 35,393,894 円】

文京区社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター(生活支援コーディネーター等と兼務)を 10 人配置し、地域で起きている課題を掘り起こし、その課題解決に向けた取組を地域の人とともに考え、関係機関等と連携しながら、個別支援や地域の生活支援の仕組みづくりを行う小地域福祉活動に対し、その経費を補助しました。

4 多機能な居場所活動推進事業【経費 13,379,000 円】

地域の支え合い活動や日常的な相談の中心となる「多機能な居場所」づくりを展開する団体に対して、文京区社会福祉協議会を通し、開設・事業運営に必要となる経費を補助しました。

5 重層的支援体制整備事業【経費 0 円】

令和 7 年度の本格実施に向け、移行準備期間の取組として先行するヤングケアラー支援の枠組みを活用し、重層事業検討会や支援会議等を計 18 回開催し、つながる相談窓口の共通ルールやつなぐシート等の帳票類を整備する等、相談支援機関の連携及び支援体制の在り方について検討を行いました。また事業説明会や研修等を計 20 回開催し、関係者による目的意識の共有と支援者の資質向上を図り、包括的な支援体制の強化を図りました。

在宅医療・介護連携の推進

1 地域医療連携事業【経費 14,378,472 円】

地域医療の連携を強化し、区民に必要な切れ目のない医療を確保するため、地域医療連携推進協議会を設置して協議するとともに、部会を設置し、小児初期救急医療・口腔保健医療及び在宅医療について個別に検討しました。在宅医療に関しては、部会の下にワーキンググループを設置し、多職種連携の推進に向けた取組等について意見交換しました。また、かかりつけ医・在宅療養相談窓口事業の実施や文京かかりつけマップ 2025 年版の作成を行いました。

このほか、連携協定を締結した東京大学グローバルナースングリサーチセンターとの共催事業として、区内で働く看護職・介護職を対象に看取りリスクプログラムを実施しました。

2 在宅療養者等歯科訪問健診・予防相談指導事業【経費 9,871,709 円】

在宅療養者等の健康の保持・増進を図り、かかりつけ歯科医の定着を促すため、自宅等に歯科医師や歯科衛生士が訪問し、歯の健康診査や予防相談指導を実施しました。

3 在宅療養支援窓口事業【経費 4,800,000 円】

高齢者あんしん相談センターに在宅療養支援窓口を設置し、退院後の高齢者の在宅療養環境の調整や、介護支援専門員等への在宅療養資源の情報提供などを行いました。

認知症施策の推進

1 認知症施策の総合的な推進【経費 21,330,850 円】

認知症の人やその家族等に早期に関わる支援チームを設置し、医療や介護保険サービス等の調整を行う認知症初期集中支援推進事業を実施するとともに、認知症サポーターの養成やパンフレット等の配布による普及・啓発、町会等との協働による行方不明者捜索模擬訓練の実施など、認知症施策を総合的に推進しました。

2 認知症検診等事業【経費 25,187,012 円】

認知症に関する正しい知識の普及啓発と早期の気づきを支援するため、55 歳から 75 歳までの 5 歳ごとの節目検診を実施しました。結果に応じて、受診勧奨や看護師による最長 6 か月間の支援、生活習慣の見直し・行動変容を促す複合的プログラムの開催等、切れ目なく適切な支援につなげる仕組みづくりを推進しました。

また、PFS（成果連動型民間委託契約方式）により成果指標や実績に連動した段階的な報酬額を設定し、民間事業者独自の取組を促進しました。

3 「チームオレンジBunkyo」サポーターによる認知症に優しいまちづくり【経費 450,996 円】

認知症サポーターステップアップ講座や、認知症本人の想いやニーズを伺う「本人交流会」を実施しました。また、ステップアップ講座の受講者に対し、公式 LINE アカウントによるボランティア活動情報の配信や、社会福祉協議会が実施する「いきいきサポート」への登録勧奨等を行い、地域でのボランティア活動やチームオレンジへの参加を促進しました。

フレイル予防及び介護予防・地域での支え合い体制づくりの推進

1 介護予防事業の推進【経費 23,570,972 円】

生活機能に低下がみられる高齢者を把握し、介護予防活動を案内するため、健康質問調査票（基本チェックリスト）等の郵送による介護予防把握事業を実施しました。また、養成講習を修了した「文の京介護予防体操推進リーダー」による体操事業を区内 15 か所で実施し、延べ 12,942 人の高齢者が参加しました。さらに、「シニアのためのフィットネス教室」を実施し、体力づくりの機会を提供するほか、地域における自主的な活動を推進するため、介護予防ボランティア指導者等養成事業を実施しました。

2 文の京フレイル予防プロジェクト【経費 2,069,264 円】

要介護状態に至る前のフレイル（心身の活力が低下した状態）を早期に発見し、その予防を行うことにより健康寿命の延伸を図るため、地域会場でフレイルチェック等を実施しました。また、フレイルチェックでは学びきれなかった知識を身に付けてもらうため、フレイル

予防の3つの柱（栄養・運動・社会参加）に沿い、体験型の予防教室を実施しました。さらに、養成講座を修了したフレイルサポーターによる地域での主体的な活動を通じて、普及啓発を行いました。

3 地域介護予防活動支援事業（通いの場）【経費 8,706,000 円】

介護予防の体操とともに、高齢者の支え合いや見守りの関係性を構築するため、文京区社会福祉協議会を通じて住民主体の通いの場（かよい〜の）への助成を実施しました。また、地域の介護予防活動にリハビリテーション専門職を派遣し、専門家としての知見を活かした助言や指導を行い、自主的な介護予防活動を支援しました。

4 生活支援体制整備事業【経費 27,497,286 円】

文京区社会福祉協議会に生活支援コーディネーター（地域福祉コーディネーターと兼務）を配置するための経費を助成し、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進するため、地域の多様な主体による取組のコーディネート業務を行いました。

5 元気高齢者の社会参画支援事業【経費 25,573,037 円】

高齢者の社会参加を促進するため、高齢者施設ボランティア講座、ミドル・シニア講座、絵本の読み聞かせ講座等を開催しました。また、介護施設就業体験セミナーを開催するとともに、文京区シルバー人材センターの介護施設お助け隊に対して助成し、介護人材不足を側面から支援しました。さらに、地域での活動などを紹介する情報誌「セカンドステージ・サポート・ナビ」の改訂・配布を行ったほか、スマートフォンの購入補助やスマートフォン講習会の実施を通じた高齢者のデジタルデバйд解消にも努めました。

6 ふれあいいきいきサロンへの助成【経費 3,154,014 円】

外出の機会が少なくなりがちな高齢者、障害者、子育て中の親子等が、食事会、おしゃべり等を楽しむ場を通して地域での交流を深めることで、孤立を予防し、地域の中で安心して楽しく暮らせるための住民主体のサロン活動に対して、文京区社会福祉協議会を通し、運営に必要な経費を補助しました。

7 シルバー人材センターの活動支援【経費 56,127,663 円】

文京区シルバー人材センターの事務局運営費を補助するとともに、高齢者等の日常生活の困りごとを援助する事業に対して、その経費を補助して活動を支援しました。

高齢者等の居住安定の支援

1 文京すまいるプロジェクトの推進【経費 74,250,355 円】

住宅の確保に配慮を要する高齢者等に対し、住まいの確保と、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう、住まい方の支援を行いました。また、行政、不動産関係団体及び居住支援団体が連携した文京区居住支援協議会を開催しました。

高齢者の見守りと権利擁護

1 ハートフルネットワーク事業【経費 199,650 円】

関係協力機関と連携して、地域全体で高齢者の見守り、声かけ等を行うとともに、関係機関への協力依頼などを通じて異変等を発見した際に迅速に対応できる体制の構築を図りました。また、地域の高齢者等の移動手段の拡充を図るため、ハートフルネットワーク協力機関等において、短期間車いすの貸出を行う車いすステーション事業を実施しました。

2 地域包括支援センター（高齢者あんしん相談センター）の充実【経費 353,112,711 円】

高齢者あんしん相談センターを運営するとともに、基本業務である介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務に加え、高齢者見守り相談窓口事業、地域ケア会議の推進等、地域包括ケアシステムの実現に向けた取組を推進しました。また、文京白山の郷の大規模改修に伴い、高齢者あんしん相談センター富坂の一時移転を実施しました。

3 高齢者緊急連絡カードの設置【経費 2,185,134 円】

新たに 65 歳以上のひとり暮らしになる方や 80 歳以上の高齢者のみで構成される世帯を対象に、緊急連絡カードの設置を行いました。設置の対象となる方については、郵送による調査を実施しました。

4 高齢者等見守りあんしん事業【経費 5,038,044 円】

・高齢者等見守りあんしん電話事業

見守りを希望する高齢者等に、週 1 回から 3 回電話し、心や体の不安に寄り添った見守り活動を行うとともに、看護師等が 24 時間体制で電話相談に応じる窓口を設置し、健康相談等を行いました。

・高齢者見守りあんしん IoT 事業

高齢者の自宅に、通信機能が付いた電球又は扉センサーを設置し、24 時間動作がない場合に見守りを行う方（家族等）へメールで異常を通知するサービスを実施し、その利用料を補助しました。

5 成年後見制度利用支援事業【経費 5,838,352 円】

成年後見人等に対する報酬等の負担が困難な生活保護受給者等の方に、その費用を助成しました。また、支援が必要な人を早期に発見し、適切な成年後見制度の利用につなげるため、権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関を文京区社会福祉協議会に委託し、その運営費を補助しました。

6 文京ユアストーリー【経費 1,707,541 円】

人生の最期まで住み慣れた地域で、安心して自分らしく暮らせるよう、身寄りのない高齢者に対し、元気なうちから孤立を予防し、死後準備までの総合的なコーディネートを行う文京区社会福祉協議会の事業に対して、必要な経費を補助しました。

介護サービス基盤の充実

1 民間事業者による高齢者施設の整備【経費 70,640,000 円】

小日向二丁目国有地における特別養護老人ホーム等の整備を進めるため、整備・運営事業者に対し、がけ地整備費の補助を行いました。

2 地域密着型サービスの充実【経費 4,706,098 円】

本郷六丁目区有地を活用し、看護小規模多機能型居宅介護施設を整備するため、整備・運営事業者の選定を行い、既存施設の建物解体工事実施設計を実施しました。

また、宿泊を伴う地域密着型サービス事業所に対して、経年劣化に伴う施設の改修費用の補助を行いました。

3 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修【経費 0 円】

文京白山の郷について、経年劣化により低下した施設設備等の機能回復を目的とした大規模改修を実施するため、入居者を移転し、大規模改修工事のための基本・実施設計を開始しました。

また、文京千駄木の郷について、併設する保健サービスセンター本郷支所における工事の影響範囲や対応を整理し、改修工事の検討を開始しました。

4 介護人材の確保・定着支援【経費 18,804,138 円】

学生等に対する啓発事業として、区内の施設で働くお笑い芸人と若手介護職員が、介護の仕事の様子や魅力について語り合う番組を作成し、動画配信するとともに、若年層向けに介護の仕事の魅力を伝える冊子を作成・配布しました。また、介護未経験者のための入門的研修を実施しました。

このほか、福祉避難所に指定された施設等の職員への住宅費補助、資格取得費用の補助、外国人介護福祉士候補者受入れ費用の補助に加え、令和6年度から介護支援専門員等研修費用補助、認知症介護基礎研修費用補助、介護職員奨学金・公的資金返済支援事業を行いました。

障害者の自立に向けた地域生活支援の充実

1 障害者（児）施設整備促進事業【経費 10,800,154 円】

障害者グループホーム、生活介護施設及び障害児通所施設の整備を促進するため、整備費補助や開所費用補助制度の拡充を図り、4件の整備費補助、3件の開所費用補助を行いました。

2 障害者基幹相談支援センターの運営【経費 92,596,900 円】

障害者・児とその家族に対する相談支援の中核的な役割を担う障害者基幹相談支援センターにおいて、障害の種別や年齢にかかわらず、各種相談や情報提供などの支援を行いました。

3 地域生活支援拠点運営事業【経費 180,064,506 円】

区内4地区の地域生活支援拠点において、地区内在住の障害者やその家族などからの相談支援と関係機関との連携による地域づくりにより、障害者が安心して生活できる居住支援を行いました。

また、令和6年度から障害者緊急時受入れ支援事業を開始し、介護者の急病や事故のときに障害者を緊急的に受入れて生活支援する体制を整備しました。

4 精神障害者の地域移行・地域定着事業【経費 773,566,367 円】

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築のため、地域精神保健福祉連絡協議会や専門会議・実務者による会議において、優先度を決めた上で課題や取組について実現可能なものから協議・議論を行いました。

また、退院後支援事業については、措置入院者が退院後、地域で生活できるよう対象者との関係構築及び支援体制の構築に取り組みました。

障害者の一般就労の定着・促進

1 障害者就労支援センター事業【経費 69,567,300 円】

障害者就労支援センターにおいて、就労希望のある障害者（登録者累計3月末856人）に職業相談、面接練習、企業実習等の支援を行い、新規で61人が企業等に就職しました。また、現在就労している障害者に対して、企業訪問や余暇支援事業等の定着支援を実施しました。

2 中小企業等障害者職業体験受入れ助成事業【経費 96,000 円】

中小企業等障害者職業体験受入れ助成事業において、職業体験受入れ奨励金を2社5件（延べ26日間）に助成しました。

3 就労定着支援の推進【経費 4,515,570 円】

就労移行支援等を利用して一般就労した延べ81人に対し、就労に伴う生活上の課題に対応できるように必要な支援を行いました。

障害者差別の解消と権利の擁護

1 障害者差別解消推進事業【経費 245,400 円】

文京区障害者差別解消支援地域協議会を年に2回開催して、各委員から意見を聴取しました。

2 心と情報のバリアフリー推進事業【経費 10,644,471 円】

共生のための文京地域支援フォーラムにおいて、「障害のある方の働き方」をテーマとしたパネル展示や講演会等を開催し、誰もが暮らしやすい地域づくりへの理解啓発を行いました。

また、心のバリアフリーハンドブックを区立小・中学校へ配付するとともに、「文京区手話言語条例・文京区障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通の促進に関する条例」の令和6年4月1日施行に伴い、普及啓発パンフレットを作成しました。

3 障害者虐待防止事業【経費 3,974 円】

障害者虐待の通報窓口や相談を受ける障害者虐待防止センターにおいて、虐待防止や早期発見、虐待を受けている可能性のある対象者の安全確保と事実確認等の迅速な対応を行いました。また、障害者施設等従事者への研修会等を通じた広報・啓発活動を進めました。

生活困窮者の自立支援

1 生活困窮者自立支援相談事業【経費 29,696,300 円】

生活困窮者の抱えている課題を整理・分析し、支援が計画的かつ継続的に行われるよう、個別に自立支援計画を作成し、この計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう関係機関との連絡調整を行いました。

新型コロナウイルス感染症流行の終息以降、雇止めや解雇、収入減少により生活に困窮する世帯は減少傾向となっており、自立相談支援機関への新規相談は 278 件でした。

2 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業【経費 16,489,000 円】

母子家庭及び父子家庭の自立に向けた相談支援を行い、より安定した職に就くことができるよう、資格取得のための支援として、高等職業訓練促進給付金等事業及び自立支援教育訓練給付金事業を実施しました。高等職業訓練促進給付金の支給件数は 13 件、高等職業訓練修了支援給付金の支給件数は 2 件、自立支援教育訓練給付金の指定件数は 4 件、支給件数は 1 件でした。

区民の主体的な健康づくり

1 生活習慣病予防事業【経費 2,745,137 円】

生活習慣病に関する正しい知識の普及や、運動の体験を目的とした生活習慣病予防教室を開催しました。また、栄養や運動の実践を取り入れた健康に関する講演会や禁煙・受動喫煙防止に関する相談指導、働き盛り世代を対象とした食育講座を実施しました。

2 健康づくり事業【経費 48,961,092 円】

区民の健康回復、保持・増進のために、健康検査を実施し、その結果に基づき個別指導を行いました。また、健康検査終了後に運動指導員の指導のもと、自主トレーニングを実施しました。そのほか、骨粗しょう症の予防と早期発見・治療のために、20 歳から 70 歳までで 5 歳ごとの節目に当たる女性を対象とした健康診査を実施しました。健康診査終了後は、医師による結果説明（精密検査が必要な方には紹介状を発行）、保健師による保健指導及び栄養士による栄養指導を実施しました。

3 食育普及【経費 3,241,347 円】

区民が野菜をより多くとることによって、食の面から健康になれるよう、ぶんきょう野菜大使等の食育サポーターと協働し、野菜摂取につながる取組（ハッピーベジタブルフェスタ、野菜おうちレシピの Web 公開等）をハッピーベジタブル大作戦として実施しました。

4 健康診査・保健指導【経費 379,711,424 円】

生活習慣病の発症や重症化を予防するとともに、健康に対する意識の醸成を図るため、健康診査と保健指導を実施しました。

5 受動喫煙防止対策事業【経費 39,947 円】

受動喫煙が疑われる状況が報告された際は、現場の状況を確認の上、区内飲食店等に受動

喫煙防止対策についての助言・指導を個別に行いました。

また、受動喫煙防止への理解促進を図るため、チラシの配布やポスターの掲示を行い、普及啓発に取り組みました。

6 喫煙・受動喫煙による健康被害防止の普及啓発及び禁煙支援【経費 470,032 円】

保健事業を利用した禁煙教育の実施や区内施設へのポスター掲出により受動喫煙防止の普及啓発を図るとともに、区民の禁煙治療に係る費用の一部を助成する禁煙外来治療費助成事業を実施しました。助成件数は4件でした。

7 糖尿病性腎症重症化予防事業【経費 6,004,884 円】

糖尿病が重症化するリスクが高い方が人工透析へと移行することを防ぐため、医療機関への受診勧奨や生活習慣改善のための保健指導を実施しました。

また、前年度の糖尿病性腎症重症化予防事業の保健指導終了者に対しては、フォローアップを実施しました。

8 受診・服薬の適正化【経費 5,737,884 円】

ジェネリック差額通知の送付、医療費通知の送付に加え、重複多剤服薬が疑われる方に対して服薬情報を通知することで、主治医や薬局への相談を促し、医薬品適正使用に対する意識向上、被保険者の健康保持・増進及び医療費適正化の推進を図りました。

9 歯周疾患検診事業【経費 28,554,743 円】

歯周疾患の早期発見、早期治療を図るため、歯周疾患検診を実施しました。対象者は20歳から70歳までの5歳刻みと76歳・81歳になる方で、20、30、40歳代の方には受診率向上のため受診勧奨はがきも送付しました。受診者は3,994人でした。

がん対策の推進

1 各種がん検診の実施【経費 748,016,461 円】

がんの早期発見、早期治療を図るため、乳がん・子宮がん・胃がん・大腸がん・肺がんを合わせた5つのがん検診全てを無料で実施するとともに、女性特有のがん検診推進事業も実施し、受診者は延べ73,123人でした。また、要精密検査者に対して、医療機関への受診を促すため、精密検査未受診者へがん検診システムを活用して受診勧奨通知を送付し、早期治療につなげる取組を実施しました。

2 がん知識の普及・啓発【経費 677,427 円】

10月の乳がん月間に合わせて区内の銭湯でピンクリボンの湯を実施したほか、チラシ及び啓発物の配布やポスターの掲示及び啓発動画を放映し、定期的に検診を受ける意義やブレストアウェアネスについて啓発しました。また、9月のがん啓発月間、2月の国際小児がんデーや3月の女性の健康週間に合わせてイベントを実施し、がんの知識の普及啓発に努めました。

3 がん患者ウィッグ購入等費用助成【経費 12,822,750 円】

がん治療に伴う脱毛や乳房の切除等の外見変化が及ぼす心理的及び経済的負担の軽減を図

るため、がんと診断されて治療を行い、ウィッグや胸部補整具等を購入等した区民に対し、購入等費用の一部を助成する事業を実施しました。助成件数は 156 件でした。

4 骨髄移植ドナー支援制度【経費 298,000 円】

骨髄等の提供を完了した人（ドナー）及びドナーが勤務する事業所に助成金を交付し、骨髄等提供希望登録者の増加を図りました。

5 骨髄移植など特別の理由による任意予防接種費用助成制度【経費 119,252 円】

骨髄移植等の理由により、既に接種を受けた定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断された方やその保護者に対し、再度任意で受ける予防接種に要する費用を助成することで、感染症の発生予防と経済的な負担の軽減を図りました。

新興・再興感染症対策の推進

1 新興・再興感染症対策推進事業【経費 1,658,723,896 円】

「文京区感染症予防計画」を策定し、医療機関の実施する感染症対応訓練への参加や、医師会や庁内外を対象とした研修を実施することで、感染拡大時における対応力の強化を図りました。

また、新型コロナウイルス感染症対応での取組実績を参考に、新興・再興感染症の発生等を見据えながら平時からデジタル技術の活用を推進し、さらなる業務効率化を行うため、区独自の感染症患者管理システムを構築し、発生届に関する患者情報を一元的に管理することで患者及び接触者対応の効率化を図りました。

2 おたふくかぜワクチン助成制度の拡充【経費 9,837,639 円】

様々な合併症の頻度が高いおたふくかぜについて、任意のワクチン接種における接種費用助成回数を 1 回から 2 回に拡充しました。

3 HPV ワクチン男性接種補助事業【経費 7,489,878 円】

HPV 感染症による肛門がん、中咽頭がん等の疾病を予防し、また、女性への HPV 感染及び子宮頸がんの発症を防ぐため、接種を希望する小学 6 年生から高校 1 年生相当までの男性を対象に、HPV ワクチンの任意予防接種費用を助成しました。

総合的な自殺対策の推進

1 総合的な自殺対策の推進【経費 7,007,848 円】

自殺対策を支える人材の育成のために、令和 6 年度から職員を対象としたゲートキーパー養成講座を実施するとともに、区民への自殺対策の啓発と周知として、自殺対策講演会を開催、相談窓口一覧リーフレットを作成し、関係機関へ配布しました。また、自殺未遂者支援として、区内病院等関係機関、庁内各関係部署と意見交換会を行いました。

Ⅲ 活力と魅力あふれるまちの創造

中小企業の企業力向上

1 中小企業支援事業 【経費 351,346,193 円】

(1) 経営相談 【経費 18,551,863 円】

東京商工会議所と連携し、経営上の課題や創業・知財に関する相談窓口を設置しました。
また、中小企業支援員が区内中小企業を訪問し、経営相談や支援事業の紹介等を行いました。

(2) 中小企業等融資あっせん（利子補給）【経費 287,550,623 円】

区内中小企業が、事業経営の安定や経営基盤の強化に必要な設備の導入等を図る際に必要な事業資金融資を低利で受けられるよう、取扱金融機関に対してあっせんするとともに利子の一部を補給しました。

ア 一般融資

(ア) 一般運転・一般設備資金 926,344 円 (306 件)

(イ) 小規模企業資金 2,609,912 円 (558 件)

(ウ) 創業支援資金 8,389,106 円 (532 件)

イ 特別融資

(ア) 経営環境変化対策資金 7,886,812 円 (785 件)

(イ) 短期運転資金 22,162 円 (4 件)

(ウ) 地球温暖化等環境対策資金 32,794 円 (4 件)

(エ) 緊急事業資金 1,523,486 円 (92 件)

(オ) 団体運転資金・団体設備資金 35,753 円 (4 件)

(カ) 事業活性化資金 31,593 円 (11 件)

(キ) 地域産業振興資金 218,690 円 (17 件)

(ク) イノベーション活用型地域産業振興資金 342,538 円 (4 件)

(ケ) 商店会加入奨励資金 1,141,295 円 (183 件)

(コ) 小口零細企業保証制度対応特別資金 451,051 円 (281 件)

(サ) 借換資金 573,205 円 (152 件)

(シ) 女性のエンパワーメント原則推進支援資金 0 円 (0 件)

(ス) 先端設備等導入支援資金 788,536 円 (29 件)

(セ) 現下の経済変動に対応するための緊急資金 256,796,185 円 (10,683 件)

(ソ) 現下の経済変動に対応するための事業多角化・業態転換資金 5,781,161 円 (185 件)

(3) 中小企業の企業力向上支援事業【経費 34,639,337 円】

企業力向上セミナーとして、区内中小企業に対し、SDGs、Society5.0、事業承継、BCP 等について、体系的に情報発信するオンラインセミナーを7回開催しました。

持続可能性向上支援補助事業として、区内中小企業59社に対し、先端設備等の取得や省

エネ設備の更新に要する経費の一部を補助しました。

各種認証取得費等補助事業として、区内中小企業 22 社に対し、各種認証を取得、更新する際の経費の一部を補助しました。

知的財産権取得費補助事業として、区内中小企業 15 社に対し、知的財産権を取得する際の経費の一部を補助しました。

(4) イノベーション創出支援事業【経費 10,604,370 円】

区内企業によるイノベーションの創出を促進し、感染症対策や Society5.0 の実現による社会課題の解決を図るため、区内中小企業・大学発ベンチャーが取り組む新製品・新技術等の開発に対し、審査会を経て 5 社認定しました。

2 中小企業人材確保支援事業【経費 27,869,795 円】

多様な人材の確保・活用に関するセミナーや区内中小企業に就職を希望する求職者と企業とのマッチング支援等を行う中小企業における多様な地域人材確保・活用支援事業を実施しました。また、リカレント教育や中小企業におけるリスクリングによる人材育成への取組に対し、経費の一部を補助しました。

3 創業支援事業【経費 9,146,146 円】

区内での創業を希望する方又は区内で創業後 5 年未満の方を対象に、起業に必要な経営、財務、人材育成、販売方法の知識を身に付ける創業支援セミナーを実施するとともに、区内の創業の機運を高めるため、主に若年者、女性、ミドル・シニアを対象に創業入門サロンを実施しました。また、チャレンジショップ支援事業において、区内の空き店舗で創業した 5 事業者に対して、店舗賃借料の一部助成及び専門家の現地派遣による経営相談を実施しました。

商店街の活性化

1 商店街振興対策事業【経費 399,160,125 円】

(1) 商店街エリアプロデュース事業【経費 7,937,476 円】

重点的にプロデュースする 3 商店街及び文京区商店街連合会等に対し、具体的な企画立案から関与する専門プロデューサーを配置することで商店街の組織力を強化し、明確な成果の上がる事業展開、地域活性化となるよう支援しました。また、区内商店街活動の新たな担い手となる若手店主の発掘や育成、交流の場を設ける商店街若手人材育成事業を実施しました。

(2) キャッシュレス決済ポイント還元事業補助【経費 377,859,849 円】

文京区商店街連合会が実施する二次元コードによるキャッシュレス決済を活用したポイント還元事業に対し補助を行うことにより、キャッシュレス決済を促進するとともに、商店街の活性化及び個店の販売促進支援を行いました。

(3) 区内店舗情報発信支援事業【経費 9,130,000 円】

文京区商店街連合会と連携して区内商店の利用を促進するため、「文京ソコジカラサイ

ト」において、区内店舗の情報やキャンペーン情報等を発信しました。また、文京区公式アンバサダー「ぶんばさだあ」から区内商店や区内商店街イベント等に関する写真を募集し、「文京ソコデカラ公式 Instagram」にて投稿を行いました。

(4) 区内商店販売力向上セミナー【経費 4,232,800 円】

区内商店の事業活動を支援するため、小売店や飲食店を営む事業者を対象に、販売促進、顧客獲得等をテーマにオンラインセミナーを6回開催しました。

2 商店街販売促進・環境整備事業【経費 29,085,000 円】

(1) 商店街販売促進事業【経費 27,585,000 円】

商店街の販売促進及び地域の活性化を図るため、独自に各種イベントを実施した商店会等に対し、経費の一部を助成しました。

商店街チャレンジ戦略支援事業補助（イベント事業）	20 商店会（27 件）
商店街販売促進事業補助	9 商店会（14 件）
地域連携型商店街事業補助	1 件

(2) 商店街環境整備事業【経費 1,500,000 円】

商店街の活性化を図るための商店街施設整備等の活性化事業に対し、経費の一部を助成しました。

商店街チャレンジ戦略支援事業補助（活性化事業）	1 商店会（2 件）
商店街地域力向上事業補助	1 商店会（1 件）
政策課題対応型商店街事業費補助	2 商店会（2 件）

区民の消費生活の安定と向上

1 消費者普及啓発事業【経費 6,896,660 円】

知識を持ち自立した消費者となるための学習の機会を提供することを目的として、一般向け消費生活研修会を8回、夏休み子ども向け研修会を9回、消費生活推進員養成講座等を3回（うち1回は8回連続講座）、児童館・学校・高齢者施設等への出前講座等を18回、推進員の啓発活動を17回実施し、消費者グループ活動に対して2団体に助成しました。

消費者情報誌を6回発行するとともに、消費者団体等と協働で消費生活展を1回（2日間）、企画展を11回開催し、啓発活動を行いました。

文化資源を活用した文化芸術の振興

1 文化育成事業【経費 16,493,051 円】

能楽関連では、区内在住・在学の親子向けに「I don't know（能）…No（能）problem! みんなで親しむ能（Noh）プロジェクト」を開催し、金沢市友好交流都市提携5周年記念として加賀宝生流能楽師の登壇や能装束等の展示を行いました。また、宝生会のオンライン動画視聴権を応募者全員に贈呈しました。

かるた関連では、「文京区×ちはやふるの世界展」を開催し、かるたを身近に感じることができるようにパネル展示や競技かるた体験を実施しました。また、競技かるた界、男性選手トップの名人と女性選手トップのクイーンによる夢の対戦「小倉百人一首競技かるた名人 vs クイーンドリームマッチ」や、講道館で大学対抗試合「全国競技かるた文の京アゼリア・カップ」を開催しました。かるた講師派遣事業では、区内小中学校に加え、児童館及び育成室へも派遣しました。

2 文京シビックホール（響きの森文京公会堂）における文化芸術活動の推進

【経費 89,730,804 円】

誰もが文化芸術を身近に鑑賞し、参加できる機会を充実させるとともに、文化芸術活動を支える人材育成を積極的に進めることで、区民がより一層文化芸術に親しむことのできる機会を創出するため、文京シビックホールの指定管理者である公益財団法人文京アカデミーに委任して、芸術鑑賞、文化育成、文化・芸術普及事業等を実施しました。

また、令和7年3月に文京シビックホールが開館25周年を迎えることから、令和6年12月から周年記念事業を実施しました。

3 文の京ゆかりの文化人顕彰事業【経費 3,228,617 円】

森鷗外をはじめとして様々な分野で業績を残した区ゆかりの文化人を顕彰し、情報発信を行うため、リーフレットを作成・配布しました。石川県金沢市との友好交流都市協定締結5周年及び熊本県玉名市との相互協力に関する協定締結5周年に当たるため、リーフレットとともに、朗読コンテスト、史跡めぐり、歴史講演会において、両自治体にゆかりある人物をテーマとして取り上げました。

4 文京ふるさと歴史館の特別展、普及事業【経費 6,160,703 円】

区の歴史や文化に関わる多様な地域の文化資源を区内外に周知するため、特別展及びミニ企画展を開催しました。そのほか、常設展示ボランティアガイド、史跡めぐり、各種出版物の作成、小・中学生のための歴史教室、ワークショップ「あなたの名所ものがたり」を実施しました。

誰もが観光に訪れたくなるまちの環境整備

1 観光資源の魅力創出事業【経費 37,865,172 円】

区の豊富な観光資源の魅力を創出・発信するため、花の五大まつり等の実施を支援するとともに、まつりを未来につないでいくため、「まつりの街、文京」プロジェクトにおいて、中学生以下を対象とした「文京花まつり探検ラリー」等を実施し、まつりや地域の歴史等を学ぶ機会を創出しました。

また、インバウンド需要の喚起に向け、ナイトライフ観光事業において、Webサイトの開設や海外旅行会社への情報発信、展望ラウンジの観光拠点化に資する取組等を行いました。

2 観光PR・情報発信事業【経費 40,251,223 円】

区の観光情報の収集・発信の拠点として、観光インフォメーション等での観光案内を展開するとともに、観光ガイドブック等の多言語化やWeb化を推進し、区内外へ観光情報の発信を行いました。

また、区内25スポットを対象としたクイズラリーを実施し、区内周遊を促進しました。

3 観光ボランティア養成事業【経費 2,248,349 円】

文京花の五大まつり等の開催に合わせて多彩なガイドツアーを実施し、区の魅力発信に取り組むとともに、研修会等により観光ボランティアガイドの育成に努めました。

都市交流の促進

1 国際交流・海外都市交流事業【経費 22,600,033 円】

イスタンブール市ベイオウル区との友好都市提携10周年を記念したトルコ文化に係る講座や「文京区都市交流フェスタ」等を実施し、文化体験を通じて区民の国際理解を深め、国際交流への興味、関心を促進する機会を提供しました。

2 国内交流事業【経費 6,448,272 円】

森林環境譲与税を活用して、茨城県石岡市と「いしおか自然体験バスツアー」を開催し、交流自治体との人的交流を促進しました。また、新たに協定を締結した沖縄県うるま市とともに、同市の伝統芸能等に関する事業を実施し、交流自治体の魅力を発信するとともに、新たな協定締結自治体の認知度向上を図りました。

3 文の京文化発信プロジェクト【経費 1,174,028 円】

盛岡市との交流事業では、啄木学級文の京講座や盛岡さんさ踊り体験ワークショップを通じて交流を深めました。また、金沢市との交流事業として実施しているかなざわ講座では、友好交流都市提携5周年を記念し、加賀藩邸のあった東京大学のキャンパスツアーを行いました。

4 山村体験交流事業【経費 1,295,062 円】

山村体験宿泊施設の運営事業者と魚沼市観光協会が実施する、区民を対象とした山村体験交流事業の補助、各種広報活動を行いました。

IV 文化的で豊かな共生社会の実現

地域コミュニティの活性化

1 町会・自治会支援の推進【経費 42,450,505 円】

地域コミュニティの核である町会・自治会の活性化を後押しするため、町会・自治会が新型コロナウイルス感染症の流行中に中止していた事業の再開又は新規事業の実施及び事業を

継続して実施した場合並びに町会活動の担い手不足解消のため、町会・自治会と多様な地域活動団体とが連携して行った事業への補助金の追加補助を行いました。

また、町会・自治会加入率の向上のため、新築マンション入居者の町会・自治会加入につながる支援を行いました。さらに、区ホームページを活用して、町会・自治会との接点が少ない転入世帯や若い世帯へのアプローチを図るとともに、町会・自治会が SNS 等のデジタル技術を活用した活動内容や報告、行事等の周知が行えるよう、町会・自治会向け SNS 等活用講座を実施しました。

2 協働事業の推進【経費 30,131,688 円】

NPO やボランティア団体等、様々な地域活動団体との協働や地域連携について理解を深めるため、区職員に対し、協働に関する意識啓発研修を実施しました。また、地域課題の解決のため、地域連携ステーション「フミコム」との連携による B チャレ（提案公募型協働事業）を実施しました。さらに、大塚地域活動センター内のオープンスペースを活用し、相互に顔の見える関係づくりを目的としたイベント等を実施し、地域団体や住民の相互交流の場を提供しました。

3 ふれあいサロン事業【経費 3,375,070 円】

あらゆる世代が気軽に地域活動に参加できる交流の場を提供するとともに、地域活動を担う人材の発掘を支援するため、地域活動センターにおいて、ふれあいサロン事業を実施しました。

図書館機能の向上

1 区立図書館の「学びの拠点」としての機能向上【経費 91,406,549 円】

令和7年度に予定する全館のセルフ貸出等サービスの導入に向け、全ての図書館資料へ IC タグを貼付して基盤を整備するとともに、真砂中央図書館にセルフ貸出機を先行で導入し、図書館利用の利便性向上を図りました。

また、電源付きの閲覧席の増設や閲覧席の利用要件の緩和により、多様な学習活動を支える場の整備を進めました。

2 老朽化した図書館の改築【経費 11,872,000 円】

小石川図書館の改築については、「竹早公園・小石川図書館一体的整備基本計画（中間のまとめ）」に対する意見募集や検討に向けた区民ミーティングを行いました。

湯島図書館については、整備の考え方を整理し、「湯島総合センターの整備方針」において方向性をまとめました。

誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり

1 スポーツ振興事業【経費 28,778,320 円】

どなたでも多様なスポーツを体験できる大規模スポーツイベント「Bunkyo Sports Park」

や区立小・中学校での出前授業等の実施により、区民がスポーツに親しむ機会を提供しました。

また、パラスポーツ体験会やインクルーシブスポーツ推進事業等を実施した団体への経費補助等によりパラスポーツ・インクルーシブスポーツの普及を促進するとともに、各スポーツ団体との協働による各種スポーツ教室やホームゲーム観戦事業を開催しました。

2 スポーツ施設の環境整備事業【経費 464,512,381 円】

スポーツセンター、総合体育館、江戸川橋体育館、小石川運動場、六義公園運動場等の各スポーツ施設の管理運営を指定管理者に委任して実施しました。

男女平等参画社会の実現

1 男女平等参画の推進【経費 106,545,190 円】

男女平等参画や女性活躍を推進するため、講演会やセミナー及び出張講座等の様々な機会を通じた取組を実施するとともに、あらゆる暴力の根絶に向けた DV 防止のための啓発事業等を行いました。

2 女性・母子父子等相談体制の充実【経費 57,937,692 円】

配偶者等からの暴力に関する相談、妊娠や出産に伴う問題、母子及び父子家庭の自立支援等の複雑化、複合化する課題に対応するため、女性相談支援員及び母子父子自立支援員を配置し必要な支援を実施しました。女性相談件数は延べ 5,205 件、母子父子相談件数は延べ 1,015 件でした。

3 母子・女性緊急一時保護事業【経費 20,110 円】

配偶者等の暴力被害からの避難等で緊急に施設での保護が必要な母子や女性に一時的に公的施設のほか、近隣のホテルや民間のシェルターを活用して、保護と相談支援を行いました。保護件数 11 件でした。緊急一時保護宿泊費等助成の利用は 3 件でした。

人権と多様性を尊重する社会の実現

1 ダイバーシティ推進事業【経費 2,529,807 円】

「性自認および性的指向に関する対応指針」に基づき、職員、教職員及び区内事業者向けに、SOGI（性的指向・性自認）に関する基礎知識や指針について理解を深めることを目的とした研修会を実施しました。

V 環境の保全と快適で安全なまちづくり

誰もが暮らしやすいまちのバリアフリー化の推進

1 バリアフリー基本構想推進事業【経費 5,212,568 円】

重点整備地区別計画で定めたバリアフリー事業（特定事業）を推進するため、公共交通、道路、建築物、都市公園及び交通安全の事業者と調整を図り、進捗管理を行いました。

2 バリアフリーの道づくり【経費 261,233,471 円】

誰もが安全・安心に利用できるバリアフリーの道づくりを進めるため、歩道の拡幅や段差解消等の改良工事を実施しました。

3 無電柱化の推進【経費 524,479,811 円】

区道第 889 号において、令和 3 年度から進めていた電線共同溝本体部分の工事が完了しました。また、区道第 582 号において、道路復旧工事を実施しました。

安全・安心で快適な公園等の整備

1 公園再整備事業【経費 59,616,482 円】

区立公園等の安全・安心と魅力向上を図るため、「文京区公園再整備基本計画」に基づき、窪町東公園の再整備工事を実施しました。また、切通公園の再整備工事とともに、大塚仲町公園、神明公園、本郷五丁目児童遊園及び八千代町児童遊園の基本設計、実施設計に着手しました。

2 元町公園整備事業【経費 456,632,066 円】

旧元町小学校と元町公園の歴史性を継承し、一体的な屋外空間を生かしたにぎわいや地域コミュニティの創出を目的とした、元町公園整備工事（第 1 期）を完了しました。また、元町公園整備工事（第 2 期）を進めるとともに、元町公園下段補修工事に着手しました。さらに、工事と並行して埋蔵文化財本調査を進めました。

3 緑の維持及び緑化啓発事業【経費 1,002,902,863 円】

街路樹・植樹帯については、定期的な剪定や除草、刈込み等の維持整備を行いました（街路樹 3,026 本、植樹帯 13,724 m²）。

神田川法面緑地の樹木・植栽等の維持管理を行うとともに河川を清掃し、風致地区としての景観を良好に保全しました（法面面積 12,728 m²）。

公園・児童遊園としての適切な機能を保つため、施設ごとに整備及び維持補修を行いました（公園等 46 園、児童遊園 66 園、遊び場 7 か所）。

住民参画事業として、公募及び区立小学校の児童による区立公園の花壇の維持管理を行うとともに、みどりの保護と育成を推進するため、保護指定した樹木・樹林に対する剪定に要した費用の一部補助を 49 件、屋上緑化に対する建物等緑化補助を 1 件行いました。また、緑化啓発事業として、自然散策会及びクイズラリーを開催しました。

地域特性を生かしたまちづくり

1 地区まちづくりの推進【経費 26,695,162 円】

各地区においてまちづくりの検討を進めるため、関係機関との協議や意見交換などを行いました。後楽二丁目地区においては、「まちづくり整備指針 補足基準」を策定しました。

2 再開発事業の推進【経費 824,522 円】

春日・後楽園駅前地区の市街地再開発組合に対して適宜助言を行い、関係機関との協議を行う等、事業の推進を図りました。当該事業においては、平成 28 年 3 月に着手した工事を継続して進め、令和 5 年 11 月に全ての建築工事を完了し、令和 6 年 6 月から地下鉄接続工事に着手しました。

3 建築紛争予防調整・宅地開発指導【経費 439,534 円】

文京区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整及び開発事業の周知に関する条例に規定するあっせんに、建築相談員を配置し、専門的な助言や指導を受けられる体制を整えました。また、条例の対象とならない建築に係る問題について当事者同士が直接話し合える関係者会議の仕組みを整え、建築紛争の調整を効率的かつ効果的に行いました。

4 景観まちづくり推進事業【経費 6,571,650 円】

景観法及び文京区景観づくり条例に基づく届出・景観事前協議を実施することで、良好な景観形成を推進しました。また、児童とその保護者を対象に景観について考える機会をつくることを目的に景観教育普及啓発事業（文京パチリ）を実施するとともに、文の京景観賞を実施し、景観事業の普及啓発を推進しました。

地球温暖化対策の総合的な取組

1 地球温暖化防止に関する普及啓発【経費 295,000,211 円】

各家庭で電気及びガスの使用量を把握し、省エネ行動に取り組む意識を喚起するため、「わが家の省エネチャレンジ事業」を実施しました。また、環境イベント「クールアースフェア」は、区民ひろば、アートサロン及びギャラリーシビックで実施し、延べ 1,506 人が来場しました。

さらに、オフセット・クレジットの購入により、二酸化炭素排出量の削減に取り組むとともに、他自治体における森林整備に係る取組を支援しました。

また、文京シビックセンターにおいて、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギー 100% の電力及びカーボンオフセット都市ガス（地球環境貢献型）を引き続き使用しました。

2 環境教育・講座【経費 2,074,141 円】

体験型環境学習の機会を区民に提供し、環境保全の啓発を図るため、区内の親子等を対象とした「文京 eco カレッジ親子環境教室」を計 6 回実施しました。また、地域における環境保全の必要性を学び、自ら環境保全の意識啓発に取り組み活動する人材を育成することを目的とした「文京 eco カレッジ環境ライフ講座」を実施しました。

3 新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業【経費 106,142,002 円】

温室効果ガスの発生抑制を図るため、住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池、家庭用蓄電システム、雨水タンク、断熱窓、自然冷媒ヒートポンプ給湯器又は高日射反射率塗料を設置・施工した区民に対して、経費の一部を助成しました。

循環型社会の形成

1 2R（リデュース・リユース）の推進【経費 7,126,101 円】

区民の2Rに対する意識を醸成し、自主的な取組を支援するため、家庭でできる生ごみ減量をテーマとした講座を実施したほか、フードドライブ事業において回収した未利用食品を、フードバンクや文京区社会福祉協議会を通じて地域の福祉団体や施設、生活困窮者へ提供しました。

2 資源の集団回収支援【経費 26,635,570 円】

資源回収業者に家庭から出る古紙等の引渡しを行っている町会や自治会、マンションの管理組合、PTA等の地域のリサイクル活動を行っている団体に対し、回収量に応じて報奨金を支給する集団回収支援事業を実施しました。

3 資源回収事業【経費 492,207,013 円】

資源の有効活用とごみの減量を図るため、集積所及び地域活動センターなど34か所の拠点において、計9,024トンの資源を回収しました。

4 プラスチック分別回収事業【経費 14,409,962 円】

令和7年4月からの事業実施に向けて、区民説明会を27回開催するとともに、共同住宅の管理人や管理会社には、個別訪問や通知を送付して説明を行いました。また、区報・区ホームページ・SNS・動画等による情報発信に加え、冊子「ごみと資源の分け方・出し方」及び事業周知チラシの全戸配布や集積所看板の表示変更等による事前周知を行いました。

5 事業系ごみ対策【経費 36,475 円】

事業系ごみの減量と適正処理を促進するため、立入検査等を通じて、ごみの発生抑制をはじめとする3Rの推進や、効率的なリサイクルシステムの利用促進等、適正排出に向けた指導を実施しました。また、「真似しよう！プロジェクト」として区内事業者が行っている、廃棄物管理における優良取組事例集を作成し、立入検査等で配布及び区ホームページで公開しました。

地域防災力の向上

1 地域防災訓練等の実施【経費 28,116,614 円】

地域防災力の更なる強化や区民及び区職員の防災意識の向上を図るため、防災フェスタを1回、避難所総合訓練を4回、職員避難所運営訓練を1回実施しました。

2 避難所運営協議会運営支援【経費 1,803,754 円】

防災行動力の向上を図るため、避難所となる区立小・中学校等において避難所運営協議会を中心とした運営訓練を 11 回実施しました（うち、避難所運営協議会活動助成金を助成した訓練は 8 回）。また、避難所運営協議会等から推薦を受けた 15 人に防災士資格取得費用を助成しました。

3 区民防災組織の育成【経費 9,372,986 円】

区民防災組織における自主防災力の強化を図るため、防災訓練等の活動を行った 42 組織に対して、活動費用の一部を助成しました。

また、自助・共助の力を一層高めていくため、町会・自治会及び中高層マンション等を対象に、専門知識を有する防災アドバイザーを派遣し、防災訓練等の企画提案や運営のサポートを行いました。

さらに、緊急防災対策事業として、区民防災組織 20 団体に対し、防災資器材の購入に係る費用の一部を助成しました。

4 在宅避難の推進【経費 544,928,800 円】

防災用品配付事業では、「文の京そなえて安心BOOK」を全戸配付し、多くの方に、身の回りの災害リスクや在宅避難等について周知啓発を行うとともに、各世帯で必要な防災用品を提供しました。

また、地震が発生した状況を疑似的に体験し、在宅避難について学ぶことができる VR コンテンツやリーフレットを作成し、周知啓発を行いました。

5 中高層共同住宅の支援【経費 8,262,063 円】

中高層共同住宅における自主防災力の強化を図るため、防災訓練を行った 22 組織に対して、活動費用の一部を助成するとともに、エレベーター閉じ込め対策物資を購入した 18 組織に対して、購入費用の一部を助成しました。

また、マンション管理組合等から推薦を受けた 6 人に防災士資格取得費用を助成しました。

さらに、緊急防災対策事業として、マンション管理組合 28 団体に対し、防災資器材の購入に係る費用の一部を助成するとともに、災害時のトイレ対策セミナーを 2 回開催し、管理組合や管理会社 149 団体が参加しました。

防災機能の強化

1 災害対策本部機能等の強化【経費 114,289,682 円】

災害情報システムの適正な運用を図るほか、危機管理室職員を対象とした水害対応訓練や地域の被害状況の収集から応急対策の検討までの一連の流れを確認する危機管理対応訓練を実施しました。

2 災害時の受援応援体制の関係強化【経費 0 円】

新たに、うるま市と災害時における相互応援に関する協定を締結するとともに、相互協力

協定等を締結している自治体と、都市交流・防災ミーティングを開催し、防災部門の顔の見える関係づくりに取り組みました。

また、区内4警察署と災害時における相互協力に関する覚書を締結したほか、事業所等との協定締結を進め、受援体制の整備に取り組みました。

3 災害ボランティア体制の整備【経費 732,000 円】

災害時に被災者支援のボランティア活動を円滑に進めるため、災害ボランティアセンターの設置訓練や平常時から関係機関との連携等、文京区社会福祉協議会における災害ボランティアセンターの体制整備に必要な経費を補助しました。

4 災害時医療の確保【経費 13,902,492 円】

避難所医療救護所に備蓄している災害用医療資器材や医薬品の更新を行うとともに、区内医師会・歯科医師会・薬剤師会会員を対象にトリアージ研修会を開催しました。また、区内の関連団体との連携を図り、災害医療を取り巻く状況の変化に対応するため、災害医療運営連絡会を開催しました。加えて、在宅人工呼吸器使用者の安全確保のため、災害時に備えた個別支援計画を策定しました。

5 備蓄物資維持管理【経費 99,962,182 円】

更新期限が到来する非常食や衛生資材関係の備蓄物資等を更新しました。また、避難所備蓄倉庫8か所の棚卸しにより、備蓄物資の適正な維持管理を行いました。

災害時の要配慮者への支援

1 避難行動要支援者の支援【経費 21,193,194 円】

避難行動要支援者名簿（関係機関共有方式名簿・同意方式名簿）及び個別避難計画の作成等を行いました。

2 福祉避難所の整備・拡充【経費 1,259,802 円】

福祉施設1か所と協定を締結するに当たり、福祉避難所用の備蓄物資を納入しました。また、更新期限が到来する福祉避難所の備蓄物資について、数量の見直し及び更新を行いました。

3 妊産婦・乳児救護所の体制整備【経費 3,779,547 円】

粉ミルク及び液体ミルク等の更新期限が到来する物資について、更新を行いました。

災害に強い都市基盤の整備

1 耐震改修促進事業の推進【経費 160,371,224 円】

建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちの形成に資するため、建築物の耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事等に要した費用の一部を助成しました。

耐震診断助成については、木造建築物耐震診断を34件、分譲マンション耐震診断を1件、一般緊急輸送道路沿道建築物耐震診断を1件助成しました。

耐震改修設計助成については、非木造住宅耐震改修設計を1件助成しました。

耐震改修工事助成については、木造住宅除却を23件、特定緊急輸送道路沿道建築物除却を2件、木造住宅耐震改修工事を4件、非木造住宅耐震改修工事を1件、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修工事を1件助成しました。

耐震化アドバイザー派遣は、12件実施しました。

2 不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）事業の推進【経費 27,173,174 円】

大塚五・六丁目地区の不燃化を進めるため、建替え促進助成を2件、老朽建築物の除却助成を1件、住替え助成を2件行いました。

3 細街路の整備【経費 321,971,929 円】

安全で快適な住環境の確保と災害に強いまちづくりのため、建築などに伴う細街路拡幅部分（延べ1,712.1m）及び角敷地（29か所）を道路として整備しました。

4 道路における治水対策の推進【経費 339,460,950 円】

治水対策や騒音対策、雨天時における走行性の向上等、都市環境の改善を図るため、透水性舗装を施工しました。また、透水性舗装及び雨水樹（浸透樹含む。）の清掃により、透水機能の回復を図りました。

5 崖等整備資金助成事業の推進【経費 783,398 円】

土砂災害から区民の生命と財産を保護し、災害に強いまちづくりを推進するため、崖及び擁壁の整備に係る費用の一部を1件助成しました。

6 ブロック塀等改修等の促進【経費 223,108 円】

災害に強い安全なまちづくりを推進するため、地震時に倒壊のおそれのある、道路に面したブロック塀等の撤去及び改修に係る費用の一部を1件助成しました。また、通学路に面するブロック塀等で、危険度の高い塀の所有者等に対して、改修等の啓発を行いました。

7 橋梁アセットマネジメント整備【経費 120,545,175 円】

染井橋補修工事を実施しました。

地域の犯罪抑止

1 安全対策推進事業【経費 31,750,889 円】

安全・安心まちづくり推進地区の指定を受けた地域活動団体に対して、防犯カメラの設置費用、電気料金、共架料助成等の活動支援を行いました。

なお、防犯対策を推進する地区として、新たに2地区の指定を行った結果、安全・安心まちづくり推進地区は59地区となりました。

また、子どもに対する防犯対策として、地域安全教室の開催や登下校時間に合わせた青色防犯パトロールの巡回を行ったほか、高齢者の特殊詐欺被害防止対策として、274台の自動通話録音機の無償貸与や文の京防犯力向上セミナー等を行いました。

2 通学路等の防犯カメラの設置【経費 766,449 円】

学校、地域等が行う登下校時における子どもの見守り活動を補完するため設置した、防犯カメラ 41 台の保守管理を行いました。

3 子ども 110 番ステッカー事業【経費 594,410 円】

不審者等による犯罪から子どもたちを守る子ども 110 番ステッカー等を作成し、協力いただける区民等へ配付しました。また、意識啓発用のステッカーを、区内国立・私立・区立小学校 1 年生全員に配付しました。

管理不全建築物等の対策の推進

1 空家等対策事業【経費 1,831,552 円】

空家の所有者等を対象に、空家の適正管理等について、専門家によるセミナーや個別相談会を開催しました。

2 特定空家等の対策【経費 493,706 円】

文京区空家等対策審議会を開催し、特定空家等の認定及び空家等の適正管理に関する条例の制定に向けた審議を行いました。

3 マンション管理適正化支援事業【経費 10,478,505 円】

マンションの適正な維持・管理を推進するため、マンション管理セミナーを開催しました。また、マンション管理士の派遣を 27 件、管理個別相談を 15 件行いました。さらに、劣化診断調査費助成を 14 件、長期修繕計画作成費助成を 23 件、共用部分改修費助成を 3 件、アドバイザー制度利用助成を 3 件行いました。

「文京区マンション管理適正化推進計画」を改定し、マンション管理計画認定制度の周知に努めました。

東京都条例に基づくマンション管理状況届出制度における届出の勧奨及び管理不全の兆候があるマンションへの調査・助言等を行いました。

交通安全対策の推進と移動手段の利便性の向上

1 交通安全対策普及広報活動【経費 14,519,525 円】

交通安全意識の一層の普及啓発を図るため、警察等関係機関と協力しながら、交通安全運動や自転車交通安全教室、各種講習会を実施しました。また、自転車の定期的な点検・整備を促進するため、自転車 TS マーク 631 件の取得費用を助成しました。さらに、自転車利用者の安全運転を促進するため、ヘルメット 1,827 件の購入費用を助成しました。

2 総合的な自転車対策【経費 216,187,383 円】

一時利用制と定期利用制自転車駐車場の管理運営を行うとともに、放置自転車の整理及び撤去等を実施しました。また、区道以外の放置自転車についても、国及び都と協力し、警告等を行いました。さらに、定期利用制と一時利用制の自転車駐車場の利用状況を踏まえ、春

日自転車駐車場、本駒込A自転車駐車場及び千石南自転車駐車場の整備を行いました。

3 コミュニティ道路整備【経費 50,526,948 円】

小石川二・三丁目において、コミュニティ道路の整備に向け、交通量調査を実施するとともに意見交換会を行い、整備内容等を決定しました。また、水道二丁目（区道第 803 号）コミュニティ道路整備により、歩道拡幅や交差点の明確化等の安全対策を実施しました。

4 交通安全施設の整備と維持【経費 140,100,580 円】

歩行者等の安全を確保するため、通学路、未就学児の移動経路について、合同点検の結果等をもとに安全対策を実施するとともに、その他の道路についても交通安全施設や自転車通行空間の整備を行いました。

5 コミュニティバス運行【経費 263,078,012 円】

バス運行事業のため、運行事業者へのバス運行経費の補助や、千駄木・駒込ルートの車両更新経費の補助、日本語版及び外国語版のルートマップの作成、沿線協議会の支援委託等を行いました。

6 自転車シェアリング事業【経費 187,561 円】

区民の移動手段の利便性向上に向け、協定事業者と連携し、サイクルポートの拡充や自転車の過不足の解消、メンテナンス強化等に取り組みました。

VI 持続可能な行財政運営の推進

1 文京区DX推進プロジェクト【経費 145,946,049 円】

文京区の自治体 DX を推進するため、コンビニ交付発行証明書の拡充による行政手続のオンライン化、生成 AI の導入等による業務改革（BPR）の取組、OpenRoaming（オープンローミング）に対応した公衆 Wi-Fi 基盤の構築等、DX 推進に必要な環境・仕組みづくりに取り組みました。また、デジタルスキル習得に向けたリスキリング推進事業による DX 人材の育成に取り組みました。

VII その他（物価高騰対応事業等）

1 中小企業等融資あっせん（信用保証料補助）【経費 12,505,066 円】

中小企業等資金融資あっせんのうち、現下の経済変動に対応するための緊急資金、現下の経済変動に対応するための事業多角化・業態転換資金の融資を受けた区内中小企業者を対象に、信用保証料の一部を補助しました。

2 商店街装飾灯等電力費補助【経費 6,434,913 円】

区内商店会が所有する装飾灯、アーケード等に係る電力費に対し、電気料金の高騰による影響を勘案し、補助の拡充を行いました。

3 現下の経済変動に対応するための区内店舗支援事業【経費 153,672,090 円】

現下の経済変動により影響を受けている区内店舗を支援するため、値引きやおまけなどの消費者還元サービスを実施した店舗に対し、サービスにかかる費用を補助するとともに、原材料等の購入経費及び電力・ガス・燃料等に係る経費に対する補助を行いました。

4 家計支援臨時給付金等【経費 2,232,413,317 円】

新たに住民税均等割非課税世帯、均等割のみ課税となった世帯に対し、1世帯当たり10万円（18歳以下の児童1人当たり5万円を加算）の給付を行いました。

また、定額減税により減税しきれないと見込まれる納税義務者に対し、定額減税により減税しきれないと見込まれる額（1万円単位に切上げ）の給付を行いました。

さらに、住民税均等割非課税世帯、均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり3万円（18歳以下の児童1人当たり2万円を加算）の追加給付を行いました。

5 障害福祉サービス等事業者物価高騰対応事業【経費 25,561,000 円】

原油価格や物価高騰の影響を受けている区内障害福祉サービス等事業者に対し、サービスの質の低下や経営の悪化を防ぐとともに、利用者の自己負担の増加を抑え、安心してサービスを受けられる環境の維持を図るため、事業所の運営に係る光熱費や食材費等事業継続のために要する経費の一部を助成しました。

6 介護保険サービス事業者物価高騰対応事業【経費 141,178,532 円】

原油価格や物価高騰の影響を受けている区内介護保険サービス事業者に対し、サービスの質の低下や経営の悪化を防ぐとともに、利用者の自己負担の増加を抑え、安心してサービスを受けられる環境の維持を図るため、事業所の運営に係る光熱費や食材費等事業継続のために要する経費の一部を助成しました。

7 子育てひろば事業（地域子育て支援拠点助成）【経費 72,000 円】

光熱費の高騰の影響を受けている地域子育て支援拠点の運営事業者に対し、光熱費の一部を補助しました。

8 病児・病後児保育事業【経費 126,000 円】

光熱費の高騰の影響を受けている病児・病後児保育事業の運営事業者に対し、光熱費の一部を補助しました。

9 ショートステイ事業（乳幼児ショートステイ事業）【経費 5,880 円】

光熱費の高騰の影響を受けているショートステイ事業（乳幼児ショートステイ事業）の運営事業者に対し、光熱費の一部を補助しました。

10 保育施設等給食費物価高騰対応事業【経費 12,827,770 円】

食材料費の高騰の影響を受けている保育施設等に対し、給食に係る費用の補助を行いました。

11 保育施設等光熱費高騰対応事業【経費 48,204,620 円】

光熱費の高騰の影響を受けている保育施設等に対し、光熱費に係る費用の補助を行いました。

12 公衆浴場補助等（施設整備費等補助）【経費 8,520,000 円】

区内 5 か所の公衆浴場に対するガス代補助（クリーンエネルギー燃料費補助事業）について、従来からの一月当たり 5 万円に加え、ガス代高騰額の 3 分の 2 を上乗せした金額を補助しました。

13 民間学童クラブ事業者物価高騰対応事業【経費 693,185 円】

原油価格や物価高騰の影響を受けている民間学童クラブ（都型学童クラブ）事業者に対して、電気料金の一部を助成しました。